



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月6日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 TEL 06 (4395) 1000
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	1,535	5.1	96	184.3	97	174.3	67	189.8
3年3月期第1四半期	1,460	—	33	—	35	—	23	—

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 51百万円 (△15.1%) 3年3月期第1四半期 60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	66.00	65.37
3年3月期第1四半期	22.79	22.54

(注) 当社は令和2年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和3年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	3,765	2,336	62.1
3年3月期	3,677	2,335	63.5

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 2,336百万円 3年3月期 2,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,878	10.3	401	4.4	406	2.3	290	1.7	286.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期1Q	1,015,400株	3年3月期	1,015,400株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	80株	3年3月期	80株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期1Q	1,015,320株	3年3月期1Q	1,014,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業や製造業を中心に業況判断は改善が続いているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は長期に亘っており、感染拡大の収束時期がいまだに見通しが立たない中で、経済活動が抑制され、依然として先行きは不透明な状況となっております。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、働き方改革や新型コロナウイルス感染症対策として新たな労働環境（テレワークの導入やクラウド環境の構築）の整備を進める企業が増加したこと、デジタルトランスフォーメーション等のビジネスモデルや業界構造を変化させる新たな取組が加速していることなどにより、IT投資への需要は引き続き堅調に推移するものと予想されております。

このような状況の下、当社グループは、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、様々な層からの新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との取引拡大、連携深化及び安定的なサービス提供、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図ってまいりました。また、顧客のニーズに対応して各種情報システムの構築技術の蓄積と業務知識の集積を行い、業容の拡大とともに、小規模から大規模に至る顧客の戦略的システム構築を数多く手掛けてまいりました。今後も安定した収益が見込める組織作りを推進し、人材の育成と充実に注力しつつ、事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントではありますが、システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、一括請負による高収益案件の受注確保、高収益となるエンドユーザーとの新規取引の受注確保、ビジネスパートナーとの連携・協業体制の強化による受注強化を図る他、派生案件を確保するべく開発現場における営業力の強化も推進してまいりました。また、開発現場での常駐ではなく、当社内での開発が行えるようにするために、令和2年6月に開設いたしました東京開発センターを始め、引き続き開発体制の強化を実施し、その一環として、プロジェクトマネージャーの育成を行い、柔軟なリソース配置を可能とするように進めてまいりました。以上の取り組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において特定の業種に偏ることなく、設計、構築に力を入れ、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等のサービスを提供してまいりました。特にAWSを中心としたクラウド技術に注力し、顧客開拓による新規案件の受注や取引先からの案件紹介、既存顧客との取引拡大を強化してまいりました。また、当社内での開発が行える案件の営業を継続して実施する他、需要拡大が予想されるコンテナ技術の運用自動化のために設計されたコンテナオーケストレーションツール（Kubernetes）の受注活動を推進いたしました。以上の取り組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP商品群においては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business ByDesign及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大型案件などで受注規模の縮小が生じたことから低調に推移しているものの、現在、当社グループでは、市場の変化に合わせたERPソリューションサービスの再構築のため、体制を見直し経営資源を集約することで、当該事業の収益安定化に向けた改善を進めており、海外進出を視野に入れた顧客も含め着実に案件が来ております。また、連結子会社のノックス株式会社につきましては、今後OBC奉行シリーズの一部において保守サポートが終了することに伴い、バージョンアップや新規入替等の提案を行ってきた他、IT導入補助金支援事業者としての提案内容を充実させ、受注拡大を図ってまいりました。以上の取り組みにより、ERPソリューションサービスにつきましては、回復基調であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,535,312千円（前年同期比5.1%増）、営業利益は96,315千円（同184.3%増）、経常利益は97,199千円（同174.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,007千円（同189.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は3,765,473千円となり、前連結会計年度末に比べ87,595千円増加(前期比2.4%増)いたしました。主な要因は、売掛金200,764千円の減少がありましたが、現金及び預金188,910千円、仕掛品23,820千円、無形固定資産23,560千円、投資その他の資産50,189千円が増加したことによるものであります。

負債は1,428,647千円となり前連結会計年度末に比べ86,762千円増加(同6.5%増)いたしました。主な要因は、買掛金10,270千円、未払法人税等13,196千円の減少がありましたが、賞与引当金111,976千円が増加したことによるものであります。

純資産は2,336,825千円となり前連結会計年度末に比べ832千円増加(同0.0%増)いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益67,007千円を計上した一方で、配当金50,766千円の支払及びその他有価証券評価差額金17,408千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年5月11日の「令和3年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,720	2,234,630
売掛金	935,316	734,552
仕掛品	21,927	45,748
その他	65,699	68,637
貸倒引当金	△39	△30
流動資産合計	3,068,624	3,083,538
固定資産		
有形固定資産	29,586	28,517
無形固定資産	9,022	32,583
投資その他の資産		
投資その他の資産	584,474	634,663
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	570,644	620,833
固定資産合計	609,253	681,934
資産合計	3,677,878	3,765,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,077	167,806
未払法人税等	94,621	81,425
賞与引当金	137,601	249,577
その他	389,375	378,485
流動負債合計	799,675	877,293
固定負債		
退職給付に係る負債	401,078	410,222
その他	141,130	141,130
固定負債合計	542,209	551,353
負債合計	1,341,884	1,428,647

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,922	401,922
資本剰余金	351,922	351,922
利益剰余金	1,420,363	1,436,604
自己株式	△255	△255
株主資本合計	2,173,953	2,190,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,704	168,295
退職給付に係る調整累計額	△23,664	△21,664
その他の包括利益累計額合計	162,039	146,631
純資産合計	2,335,993	2,336,825
負債純資産合計	3,677,878	3,765,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	1,460,276	1,535,312
売上原価	1,134,204	1,176,859
売上総利益	326,071	358,452
販売費及び一般管理費	292,187	262,137
営業利益	33,883	96,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	895	873
助成金収入	660	—
その他	81	10
営業外収益合計	1,637	884
営業外費用		
支払利息	52	—
支払保証料	35	—
その他	—	0
営業外費用合計	87	0
経常利益	35,433	97,199
税金等調整前四半期純利益	35,433	97,199
法人税、住民税及び事業税	46,518	71,655
法人税等調整額	△34,206	△41,463
法人税等合計	12,311	30,192
四半期純利益	23,122	67,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,122	67,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	23,122	67,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,768	△17,408
退職給付に係る調整額	1,875	1,999
その他の包括利益合計	37,643	△15,408
四半期包括利益	60,766	51,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,766	51,598
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日。)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。